

愛媛銀行 中間ディスクロージャー誌

2022年4月1日～2022年9月30日

目次

中小企業の経営支援及び
地域活性化に向けた取組みについて …………… 1～2

連結情報

ひめぎんグループ …………… 3
主要な経営指標等の推移 …………… 4
中間連結財務諸表 …………… 5～13
その他の連結情報 …………… 14～16

単体情報

主要な経営指標等の推移 …………… 17
中間財務諸表 …………… 18～22
損益の状況 …………… 23～26
営業の状況（預金業務） …………… 26～27
営業の状況（貸出業務） …………… 28～30
営業の状況（証券業務） …………… 31～33
営業の状況（デリバティブ取引） …………… 34～35
営業の状況（営業指標） …………… 36
株式の状況（大株主） …………… 37

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項 …………… 38～39
定量的開示事項 …………… 40～46

開示項目一覧表 …………… 47

プロフィール (2022年9月30日現在)

名 称 株式会社 愛媛銀行
(The Ehime Bank, Ltd.)
所在地 愛媛県松山市勝山町2丁目1番地
創 業 大正4(1915)年
資 本 金 213億67百万円
預 金 等 2兆5,614億円
貸 出 金 1兆8,932億円
店 舗 数 112店舗(本支店98、出張所14)
行 員 数 1,295名



写真：本社社屋と研修所

経営理念

「ふるさとの発展に役立つ銀行」「たくましく発展する銀行」「動きがいのある銀行」

ひめぎんスクエア (2011年5月制定)

4つのスクエアで当行の経営理念を表しています。大スクエアは「ふるさと愛媛」を、ゴールドは「発展・向上」を、グレーは「たくましさ・力強さ」を、レッドは「動きがいの情熱」を表しています。



愛媛銀行の行章 (1952年10月制定)

地元へ愛され、親しまれることを基本理念として、片仮名でエヒメを図案化したものです。エを円形にデザインし、お客さまと銀行が固く結ばれ、お客さまとともに、永遠に繁栄することを表現したものです。



中小企業の経営支援及び地域活性化に向けた取組みについて

1 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、ふるさと銀行として地域とのつながりを大切に、お客さまニーズに適応した細やかな総合金融サービスの提供を行いながら、ふるさとへの創造的貢献と発展のために「地域密着型金融の推進」を掲げ、お取引先の経営支援や経営課題の解決、持続的な地域の発展に向け様々な取組みに努めております。

取引先企業に対する コンサルティング機能の発揮

取引先企業との日常的・継続的な訪問活動を通じてコミュニケーションを図り、信頼関係の構築に努めながら、経営目標・経営課題の抽出と分析を行い必要に応じて外部専門家や外部機関と連携して、最適な解決策を提案・実行していきます。

また、実行の過程において、外部環境の大きな変化があった場合には、取引先企業や外部連携機関と協力しながら、解決策の見直しを提案していきます。

地域の面的再生への 積極的な参画

各種地域情報を収集・蓄積しつつ、地域経済の課題や発展の可能性等を把握・分析した上で、貢献可能な分野や役割を検討し、地方自治体や中小企業関係団体等の関係機関と連携しながら、地域の面的再生に向けて積極的な役割を果たしてまいります。

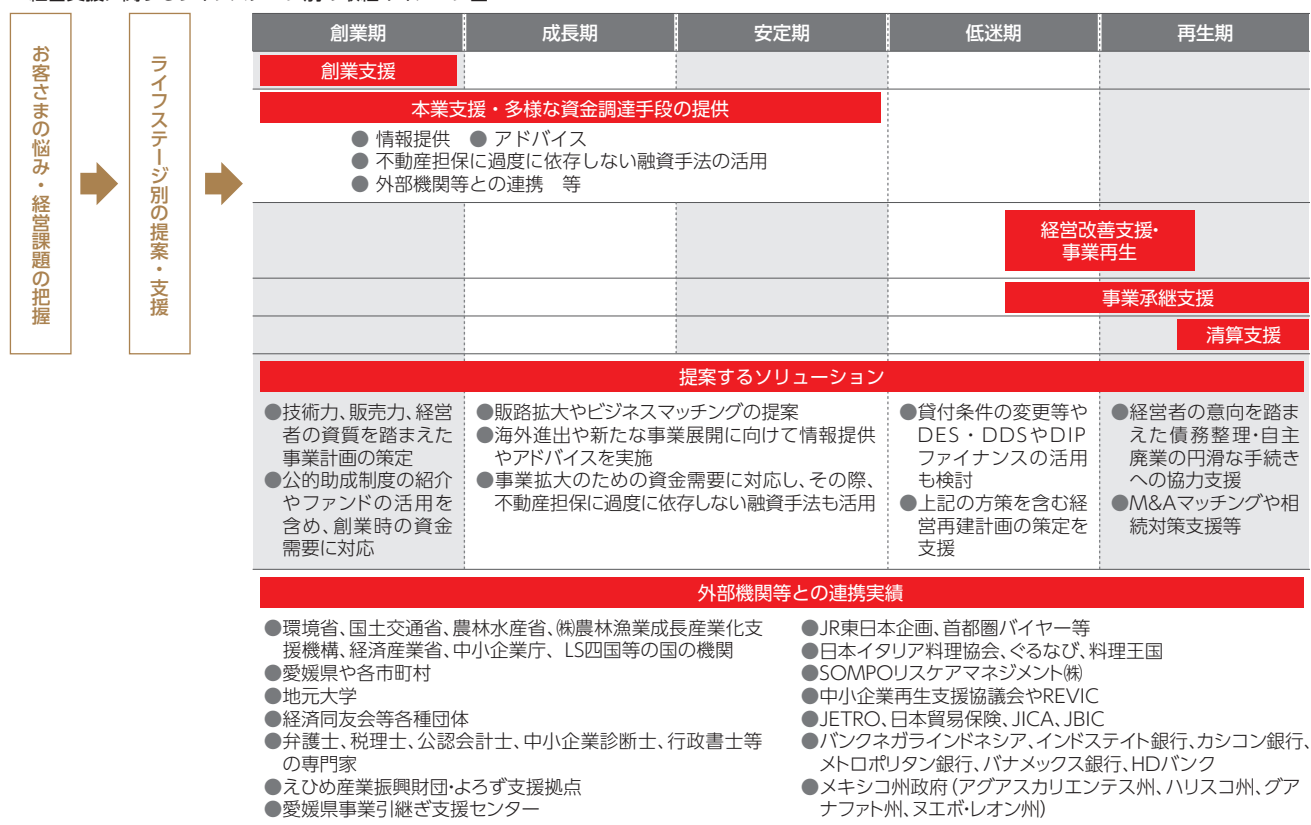
また、こうした地域の面的再生支援に積極的に取り組むことにより、収益力や財務の健全性の向上につなげていきます。

地域やお客さまに対する 積極的な情報発信

地域の面的再生への積極的な参画に関する取組みを当行の経営基盤である地域経済や地域社会に対して積極的に情報発信し、地域やお客さまからの信頼確保に努めます。

2 中小企業の経営支援に関する態勢

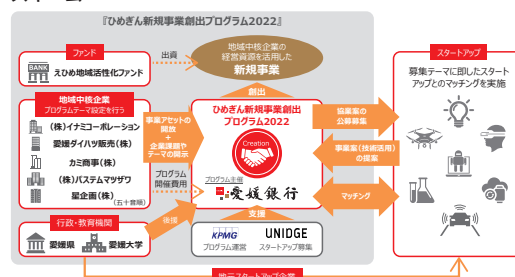
～経営支援に関するライフステージ別の取組みイメージ図～



トピックス KPMG グループと地域中核企業の新事業創出支援

KPMG グループと、愛媛県内のオープンイノベーション推進に向けて協力体制を構築しています。現在、新規事業創出を目指す愛媛県内企業と全国のスタートアップ企業をマッチングさせる「ひめぎん新規事業創出プログラム 2022」に取り組んでおり、地元企業 5 社が参加しています。

スキーム



3 地方創生への取り組み

●西瀬戸パートナーシップ海事産業交流会2022の開催

2022年11月4日、海事産業の更なる発展と海事関係者の交流を目的に、西瀬戸パートナーシップ協定の一環として「海事産業交流会2022」を開催しました。当日は、約170社、総勢300人にご参加いただき、時機を得た様々な情報交換が盛大に行われました。

講演の部では、当行の元常務取締役であり、現：株式会社西瀬戸マリパートナーズの日野社長が登壇し、「愛媛船主の発展と現状」について説明を行っております。



●ベトナム経済交流ミッションへの参加

2022年7月31日～8月3日、中村愛媛県知事を代表とするベトナム経済交流ミッションに西川頭取も参加しました。

ミッションの中で、西川頭取は、ベトナムでは有数のホーチミン市開発商業銀行（HD Bank）が企画した協議会において、中村知事立ち合いのもと県内産業の魅力を発信し、経済交流の拡大に向け貢献しました。本協議会をきっかけに、同年12月15日、ホーチミン市開発商業銀行との業務提携が実現しています。



●株式会社フレンドシップえひめの取り組み

地域商社「株式会社フレンドシップえひめ」では、5月よりカタログギフトの販売を開始しました。順調に認知度も高まっており、11月にはカタログギフトの第2弾の提供も開始しました。

また、自治体向けコンサルティング業務にも取り組んでおり、7月には今治市独自の地域商社構想の実現に向けた事前調査研究を、当社と大和総研のチームが受託しています。

●企業版ふるさと納税の推進

2022年8月、西予市における企業版ふるさと納税制度を活用した地方創生を後押しするため、株式会社RCGとマッチング業務提携契約を締結しました。

2022年度上期においては、計3社から、愛媛県の他、県内4市に対し、延べ6件の企業版ふるさと納税につながっています。

●地域のカーボンニュートラル実現に向けた取り組み

2022年7月27日、松山市及び地域金融機関3行庫で「市内企業の脱炭素投資促進事業に関する連携協定」を締結致しました。この協定は、市内企業の持続可能な経営活動に係る脱炭素投資を促進することで、地球温暖化の防止や環境保全意識の高揚を図ることを目的としたものです。

4 事業性評価への取り組み

当行では、経営者との対話を通じ、お取引先の事業実態の把握に努め、事業内容や成長可能性等を適切に評価することにより、過度な担保・保証に依存しない融資や本業支援の取り組みに努めております。2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、お客さまとの対話を尊重し、誠実な対応に努めております。またそれに合わせ、金融仲介の取組状況を客観的に評価するためのKPIを公表しております。

経営者保証に関するガイドラインへの取組状況	2022年度上期
新規に無保証で融資した件数	1,334件
保証契約を変更・解除した件数	422件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	25.0%
事業承継時における保証徴求割合【4類型】	2022年度上期
新旧両経営者からの保証徴求	6.1%
旧経営者のみから保証徴求	19.2%
新経営者のみから保証徴求	49.5%
経営者からの保証徴求なし	25.3%

企業集団の概況

■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社5社及び非連結子会社（持分法適用）8社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

■当中間期の業績（連結）

当中間期末におきましては、総資産2兆7,899億円、純資産1,201億円となりました。

引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は2兆5,568億円、貸出金残高は1兆8,882億円となりました。

収益面では、積極的に貸出金の増加を図り、多様な有価証券運用を行うことで資金運用収益が増加するとともに、有価証券売却益の増加もあり、経常収益は243億61百万円と前年同期比35億25百万円増加しました。

また、費用面においては、海外市場金利の上昇による調達費用の増加に加え、営業経費の増加等もあり、経常費用は186億40百万円と前年同期比26億63百万円増加しました。

この結果、経常利益は前年同期比8億62百万円増加して57億21百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比4億70百万円増加して37億75百万円となりました。

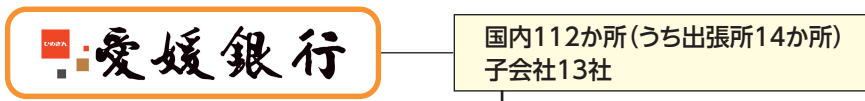
セグメント情報につきましては、次のとおりであります。なお、記載の金額は内部取引相殺前の金額であります。

銀行業の経常収益は、資金運用収益の増加等により、前年同期比34億44百万円増加の224億91百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用等の増加により前年同期比26億29百万円増加し171億63百万円となりました。これらの結果、経常利益は前年同期比8億15百万円増加して53億27百万円となりました。

リース業では、経常収益は前年同期比82百万円増加し18億17百万円、経常費用は前年同期比57百万円増加し17億75百万円となりましたが、経常利益は前年同期比24百万円増加して41百万円となりました。

地域価値共創型広域プラットフォーム銀行として、お客さまに寄り添いながら、新連携による金融プラス1戦略の広域展開等により、当行独自のプラットフォームを形成し、西瀬戸地域を中心とした地域経済の活性化に向け、地域価値共創の実現を目指します。

〔グループ会社の概要〕



子会社		(2022年9月30日現在)				
会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	
(連結子会社)						
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の 運行管理業務	1984年7月2日	10	100	
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフト開発及び販売 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器 の販売	1984年12月6日	30	50	
ひめぎん リース株式会社	松山市南持田町27-1	・リース業務 ・投資業務	1986年5月10日	30	100	
株式会社 愛媛ジェシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	1987年1月29日	50	100	
株式会社西瀬戸 マリンパートナーズ	今治市大正町1-2-10	・シップファイナンスの高度化支援 ・海事産業事業者の交流促進	2021年7月9日	20	51	
(持分法適用非連結子会社)						
えひめガイヤ 成長産業化支援ファンド 投資事業有限責任組合	松山市南持田町27-1	・農林水産業への投資業務	2013年3月29日	44	50	
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2013	(事務局) 松山市南持田町27-1	・ベンチャー企業への投資業務	2013年8月30日	388	95	
えひめアグリファンド 投資事業有限責任組合	松山市南持田町27-1	・農業法人への投資業務	2014年9月4日	98	51	
えひめ一次産業応援 投資事業有限責任組合	松山市南持田町27-1	・一次産業への投資業務	2020年3月27日	85	51	
せとうちSDGs 投資事業有限責任組合	京都府京都市中京区烏丸 通六角下る七観音町623	・瀬戸内地域において、SDGsを経営 に取り込む非上場企業への投資業務	2022年5月31日	—	90	
合同会社コラボロン 西瀬戸1	東京都千代田区丸の内 3-1-1	・船舶に係る金銭債権取得、保有及び 処分	2020年3月17日	—	—	
合同会社コラボロン 西瀬戸2	東京都千代田区丸の内 3-1-1	・船舶に係る金銭債権取得、保有及び 処分	2021年1月19日	—	—	
合同会社コラボロン 西瀬戸3	東京都千代田区丸の内 3-1-1	・船舶に係る金銭債権取得、保有及び 処分	2021年10月11日	—	—	

連結情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

直近3中間連結会計期間及び直近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	2020年度中間 連結会計期間	2021年度中間 連結会計期間	2022年度中間 連結会計期間	2020年度	2021年度
		(自2020年4月1日 至2020年9月30日)	(自2021年4月1日 至2021年9月30日)	(自2022年4月1日 至2022年9月30日)	(自2020年4月1日 至2021年3月31日)	(自2021年4月1日 至2022年3月31日)
連結経常収益	百万円	21,467	20,835	24,361	43,045	42,224
連結経常利益	百万円	3,532	4,858	5,721	8,683	9,335
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	2,597	3,304	3,775	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	5,447	5,779
連結中間包括利益	百万円	18,920	211	△14,178	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	29,942	△17,823
連結純資産額	百万円	144,554	153,532	120,159	154,897	134,907
連結総資産額	百万円	2,521,525	2,633,224	2,789,954	2,767,080	2,888,850
1株当たり純資産額	円	3,661.34	3,924.71	3,069.13	3,932.06	3,447.57
1株当たり中間純利益	円	66.38	84.62	96.61	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	139.27	147.97
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	円	61.86	—	—	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.68	5.82	4.29	5.54	4.66
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.36	8.43	7.91	8.25	8.14
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△149,666	△124,521	△130,680	38,895	84,608
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,416	△4,611	△67,515	△39,454	△24,338
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△586	△1,440	△577	△4,688	△7,030
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	139,593	155,443	140,484	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	286,016	339,256
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,452 [387]	1,428 [380]	1,389 [352]	1,406 [390]	1,374 [372]

- (注) 1. 2020年度及び2021年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、2021年度中間連結会計期間及び2022年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
現金預け	金	155,824	140,891
コールローン及び買入手形	形	—	2,896
買入金銭債権	権	39,809	35,930
商品有価証券	券	133	92
有価証券	券	604,080	634,760
貸出	金	1,768,218	1,888,227
外国為替	替	5,627	5,231
リース債権及びリース投資資産	産	6,494	7,758
その他資産	産	24,878	38,705
有形固定資産	産	30,097	29,328
無形固定資産	産	1,976	2,118
繰延税金資産	産	169	7,143
支払承諾	見返	10,171	11,844
貸倒引当金	金	△14,257	△14,974
資産の部合計		2,633,224	2,789,954

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
預渡性預金	金	2,170,681	2,298,074
コールマネー及び売渡手形	形	1,119	—
債券貸借取引受入担保	金	1,145	1,447
借入金	金	87,235	66,943
外国為替	替	39	141
その他負債	債	16,722	27,483
退職給付に係る負債	債	1,208	1,374
役員退職慰労引当金	金	9	2
株式報酬引当金	金	151	191
利息返還損失引当金	金	20	9
睡眠預金払戻損失引当金	金	163	163
繰延税金負債	債	9,990	159
再評価に係る繰延税金負債	債	3,321	3,191
支払承諾	見返	10,171	11,844
負債の部合計		2,479,691	2,669,795
資本	金	21,367	21,367
資本剰余金	金	15,816	15,816
利益剰余金	金	80,364	85,723
自己株式	式	△516	△504
株主資本合計		117,032	122,403
その他有価証券評価差額金	金	29,742	△8,651
土地再評価差額金	金	6,612	6,323
退職給付に係る調整累計額		△45	△135
その他の包括利益累計額合計		36,309	△2,462
非支配株主持分		191	218
純資産の部合計		153,532	120,159
負債及び純資産の部合計		2,633,224	2,789,954

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
経常収益		20,835	24,361
資金運用収益		16,140	19,217
(うち貸出金利息)		(11,630)	(12,668)
(うち有価証券利息配当金)		(3,708)	(5,743)
役員取引等収益		2,705	2,721
その他業務収益		1,688	1,687
その他経常収益		300	734
経常費用		15,977	18,640
資金調達費用		693	2,594
(うち預金利息)		(354)	(671)
役員取引等費用		2,672	2,643
その他業務費用		108	371
営業経常費用		12,086	12,380
その他経常費用		416	649
経常利益		4,858	5,721
特別利益		19	0
固定資産処分利益		19	0
特別損失		47	78
固定資産処分損失		11	55
減損損失		35	23
税金等調整前中間純利益		4,830	5,642
法人税、住民税及び事業税		1,072	1,819
法人税等調整額		451	49
法人税等合計		1,524	1,868
中間純利益		3,305	3,773
(内訳)			
親会社株主に帰属する中間純利益		3,304	3,775
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)		1	△1
その他の包括利益		△3,094	△17,952
その他有価証券評価差額金		△3,099	△17,965
退職給付に係る調整額		5	13
中間包括利益		211	△14,178
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		209	△14,177
非支配株主に係る中間包括利益		1	△1

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	21,367	15,502	77,760	△557	114,072
会計方針の変更による累積的影響額			△135		△135
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,367	15,502	77,624	△557	113,937
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△589		△589
親会社株主に帰属する中間純利益			3,304		3,304
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				41	41
土地再評価差額金の取崩			24		24
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		314			314
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	314	2,739	41	3,095
当 中 間 期 末 残 高	21,367	15,816	80,364	△516	117,032

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配株主持分	
当 期 首 残 高	32,842	6,636	△50	39,428	1,396	154,897
会計方針の変更による累積的影響額						△135
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,842	6,636	△50	39,428	1,396	154,762
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△589
親会社株主に帰属する中間純利益						3,304
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						41
土地再評価差額金の取崩						24
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						314
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,099	△24	5	△3,119	△1,205	△4,324
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△3,099	△24	5	△3,119	△1,205	△1,229
当 中 間 期 末 残 高	29,742	6,612	△45	36,309	191	153,532

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	21,367	15,816	82,509	△517	119,176
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△589		△589
親会社株主に帰属する中間純利益			3,775		3,775
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				13	13
土地再評価差額金の取崩			29		29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	3,214	12	3,227
当 中 間 期 末 残 高	21,367	15,816	85,723	△504	122,403

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配株主持分	
当 期 首 残 高	9,314	6,353	△148	15,519	212	134,907
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△589
親会社株主に帰属する中間純利益						3,775
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						13
土地再評価差額金の取崩						29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
連結範囲の変動						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17,966	△29	13	△17,982	6	△17,975
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△17,966	△29	13	△17,982	6	△14,748
当 中 間 期 末 残 高	△8,651	6,323	△135	△2,462	218	120,159

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		4,830	5,642
減価償却費		762	901
減損損失		35	23
貸倒引当金の増減 (△)		△197	△33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△45	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		13	15
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)		△25	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△0	△9
資金運用収益		△16,140	△19,217
資金調達費用		693	2,594
有価証券関係損益 (△)		△71	△469
為替差損益 (△は益)		△0	△1
固定資産処分損益 (△は益)		△8	55
商品有価証券の純増 (△) 減		72	6
貸出金の純増 (△) 減		△5,354	△54,680
預金の純増減 (△)		5,774	52,115
譲渡性預金の純増減 (△)		△140,405	△71,086
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		13,505	△61,450
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△123	109
コールローン等の純増 (△) 減		1,183	△2,626
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		4	207
コールマネー等の純増減 (△)		△3,309	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		103	1,865
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△57	64
資金運用による収入		15,870	17,907
資金調達による支出		△706	△1,749
その他		1,153	417
小計		△122,441	△129,435
法人税等の支払額		△2,080	△1,244
営業活動によるキャッシュ・フロー		△124,521	△130,680
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△20,880	△86,742
有価証券の売却による収入		1,819	3,580
有価証券の償還による収入		15,951	16,688
有形固定資産の取得による支出		△1,040	△784
有形固定資産の売却による収入		45	60
無形固定資産の取得による支出		△506	△318
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,611	△67,515
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△588	△589
非支配株主への配当金の支払額		△8	△1
自己株式の取得による支出		△0	△0
自己株式の売却による収入		41	13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△884	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,440	△577
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△130,572	△198,771
現金及び現金同等物の期首残高		286,016	339,256
現金及び現金同等物の中間期末残高		155,443	140,484

連結情報 中間連結財務諸表

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名

- ひめぎんビジネスサービス株式会社
- 株式会社ひめぎんソフト
- ひめぎんリース株式会社
- 株式会社愛媛ジェーシーピー
- 株式会社西瀬戸マリナパートナーズ

(2) 非連結子会社

会社名

- 株式会社フレンドシップえひめ
- えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
- 投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
- えひめアグリファンド投資事業有限責任組合
- えひめ一次産業応援投資事業有限責任組合
- せとうちSDGs投資事業有限責任組合
- 合同会社コラボローン西瀬戸1
- 合同会社コラボローン西瀬戸2
- 合同会社コラボローン西瀬戸3

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 8社

会社名

- えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
- 投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
- えひめアグリファンド投資事業有限責任組合
- えひめ一次産業応援投資事業有限責任組合
- せとうちSDGs投資事業有限責任組合
- 合同会社コラボローン西瀬戸1
- 合同会社コラボローン西瀬戸2
- 合同会社コラボローン西瀬戸3

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

- 株式会社フレンドシップえひめ

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物：38年～50年
- その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行2,544百万円、連結子会社281百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、株式給付信託（BBT）制度による当行株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積り、計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。役員取引等収益の一部（債券の事務委託手数料、クレジットカードの年会費等）は、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

連結情報 中間連結財務諸表

② 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 投資信託の解約・償還に伴う損益

投資信託（除くETF）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は、「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「国債等債券償還」に計上しております。当中間連結会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益7百万円を計上しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(18) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これにより、投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と投資信託財産が不動産である投資信託とに区分し、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に記載した内容から重要な変更はありません。

（株式給付信託（BBT））

当行は、取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」という。）を導入しております。本制度は、対象取締役の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じています。

① 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当行の拠出する金銭を原資として当行株式を取得します。当該信託は、当行株式及び当行株式の時価相当の金銭を、当行の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

② 信託に残存する自行の株式

信託に残存する自行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、203,100株、254百万円です。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末（2022年9月30日）

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金

311百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各動定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,212百万円
危険債権額	26,908百万円
三月以上延滞債権額	—百万円
貸出条件緩和債権額	3,782百万円
合計額	33,904百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,464百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	86,688百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,164百万円
債券貸借取引受入担保金	1,447百万円
上記のほか、デリバティブの取引の担保等として、次のものを差し入れております。	
有価証券	283百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	14,406百万円
中央清算機関差入証拠金	12,000百万円
保証金	169百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	325,038百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	322,317百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定められている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日

連結情報 中間連結財務諸表

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を8,323百万円下回っております。

- 7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 22,964百万円
- 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私寡（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 17,847百万円

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

- 1. 営業経費には、次のものを含んであります。
給料・手当 5,945百万円
- 2. その他経常収益には、次のものを含んであります。
株式等売却益 554百万円
- 3. その他経常費用には、次のものを含んであります。
貸出金償却 180百万円
株式等売却損 0百万円
株式等償却 75百万円
- 4. 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、次のとおり減損損失として特別損失に計上してあります。
区分 営業用資産、遊休資産
地域 四国地区
主な用途 —
種類 土地
減損損失 23百万円
(うち土地23百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定してあります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期自株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	39,426	—	—	39,426	
合計	39,426	—	—	39,426	
自己株式					
普通株式	357	0	10	347	(注) 1 (注) 2
合計	357	0	10	347	

(注) 1. 当中間連結会計期間末の自己株式には株式給付信託（BBT）が保有する当行株式203千株が含まれております。

2. 普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の減少10千株は、株式給付信託（BBT）制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託EIC）が所有する当行株式の交付による減少であります。

- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	589	15.00	2022年 3月31日	2022年 6月30日

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式に対する配当金3百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月25日 取締役会	普通株式	589	利益剰余金	15.00	2022年 9月30日	2022年 12月2日

(注) 2022年11月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式に対する配当金3百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)
現金預け金動定	140,891
定期預け金	△71
その他の預け金	△335
現金及び現金同等物	140,484

（リース取引関係）

当中間連結会計期間末（2022年9月30日）

- 1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手)

- ①リース資産の内容
(ア) 有形固定資産
主として端末機であります。
(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) リース投資資産の内訳

(貸手)	
リース料債権部分	8,193百万円
見積残存価額部分	201百万円
受取利息相当額	△640百万円
合計	7,754百万円

- (3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定日別内訳（貸手）

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)
1年以内	2,409
1年超2年以内	1,924
2年超3年以内	1,493
3年超4年以内	1,028
4年超5年以内	606
5年超	731
合計	8,193

- 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手		貸手	
1年内	69百万円	1年内	29百万円
1年超	204百万円	1年超	91百万円
合計	273百万円	合計	120百万円

連結情報 中間連結財務諸表

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
 なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに短期社債は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	35,930	36,322	391
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	92	92	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	17,847	17,616	△231
其他有価証券	610,357	610,357	—
(4) 貸出金	1,888,227		
貸倒引当金(※1)	△9,384		
	1,878,842	1,871,097	△7,744
資産計	2,543,069	2,535,485	△7,584
(1) 預金	2,298,074	2,298,205	130
(2) 譲渡性預金	258,767	258,767	—
(3) 借入金	66,943	66,731	△211
負債計	2,623,785	2,623,704	△81
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△10,639	△10,639	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△10,639	△10,639	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
 (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式等(※1)(※2)	6,244
組合出資金等(※3)	311

- (※1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
 (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
 (※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
商品有価証券				
売買目的有価証券	92	—	—	92
国債・地方債等	92	—	—	92
有価証券				
其他有価証券	99,702	510,655	—	610,357
国債・地方債等	20,267	141,846	—	162,113
社債	—	23,721	—	23,721
株式	42,709	—	—	42,709
其他	36,724	345,087	—	381,812
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	—	—	—
株式関連	—	—	—	—
資産計	99,794	510,655	—	610,449
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	△10,639	—	△10,639
株式関連	—	—	—	—
負債計	—	△10,639	—	△10,639

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	36,322	36,322
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	17,616	17,616
社債	—	—	17,616	17,616
貸出金	—	—	1,871,097	1,871,097
資産計	—	—	1,925,035	1,925,035
預金	—	2,298,205	—	2,298,205
譲渡性預金	—	258,767	—	258,767
借入金	—	51,830	14,901	66,731
負債計	—	2,608,802	14,901	2,623,704

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには無担保コールレート、TIBOR、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に自行保証付私募債等がこれに含まれます。

買入金銭債権

買入金銭債権については、裏付資産を分析し、元本回収率や配当率等を用いて将来キャッシュフローを見積り、評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

連結情報 中間連結財務諸表

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、債権額から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）の外貨定期預金については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル2に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。算出された時価はいずれもレベル2に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合は、レベル3の時価、そうでない場合は、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニャ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(収益認識関係)

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	3,069.13円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	120,159百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	218百万円
(うち非支配株主持分)	218百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	119,940百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	39,079千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	96.61円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	3,775百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,775百万円
普通株式の期中平均株式数	39,073千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
うち支払利息（税額相当額控除後）	—百万円
普通株式増加数	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(※) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式給付信託（BBT）制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、中間期末株式数ならびに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定の上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間209千株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間203千株であります。

リスク管理債権情報（連結）

（単位：百万円）

期別	2021年9月末	2022年9月末
リスク管理債権		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,964	3,212
危険債権額	27,631	26,908
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5,792	3,782
合計額	36,388	33,904
正常債権額	1,758,881	1,885,185
総与信残高合計額	1,795,269	1,919,089

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当行及び連結子会社5社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の中間連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	1,945	—	1,945	127	2,073	—	2,073
預金・貸出業務	1,092	—	1,092	—	1,092	—	1,092
為替業務	555	—	555	—	555	—	555
証券関連業務	—	—	—	—	—	—	—
代理業務	281	—	281	—	281	—	281
その他	16	—	16	127	144	—	144
顧客との契約から生じる経常収益	1,945	—	1,945	127	2,073	—	2,073
上記以外の経常収益	16,880	1,566	18,446	316	18,762	—	18,762
外部顧客に対する経常収益	18,825	1,566	20,391	443	20,835	—	20,835
セグメント間の内部経常収益	221	168	390	676	1,066	△1,066	—
計	19,047	1,734	20,781	1,120	21,902	△1,066	20,835
セグメント利益	4,512	16	4,529	352	4,882	△24	4,858
セグメント資産	2,625,753	8,687	2,634,441	10,473	2,644,914	△11,689	2,633,224
セグメント負債	2,479,119	6,427	2,485,547	4,352	2,489,900	△10,209	2,479,691
その他の項目							
減価償却費	740	3	744	18	762	—	762
資金運用収益	15,927	5	15,933	240	16,173	△33	16,140
資金調達費用	686	14	701	1	702	△9	693
特別利益	19	—	19	—	19	—	19
特別損失	47	—	47	—	47	—	47
(固定資産処分損)	11	—	11	—	11	—	11
(減損損失)	35	—	35	—	35	—	35
税金費用	1,398	10	1,409	115	1,524	△0	1,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(△減少額)	719	11	731	△10	720	—	720

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去による減額△24百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,689百万円には、貸出金の消去4,640百万円、預け金の消去4,287百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△10,209百万円には、借入金の消去4,640百万円、預金の消去4,287百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報 その他の連結情報

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	2,162	—	2,162	168	2,330	—	2,330
預金・貸出業務	1,244	—	1,244	—	1,244	—	1,244
為替業務	445	—	445	—	445	—	445
証券関連業務	—	—	—	—	—	—	—
代理業務	457	—	457	—	457	—	457
その他の	14	—	14	168	182	—	182
顧客との契約から生じる経常収益	2,162	—	2,162	168	2,330	—	2,330
上記以外の経常収益	20,108	1,676	21,785	246	22,031	—	22,031
外部顧客に対する経常収益	22,270	1,676	23,947	414	24,361	—	24,361
セグメント間の内部経常収益	220	140	361	748	1,110	△1,110	—
計	22,491	1,817	24,308	1,162	25,471	△1,110	24,361
セグメント利益	5,327	41	5,369	360	5,730	△9	5,721
セグメント資産	2,782,128	10,473	2,792,602	10,325	2,802,928	△12,973	2,789,954
セグメント負債	2,668,614	8,173	2,676,788	4,399	2,681,187	△11,392	2,669,795
その他の項目							
減価償却費	876	3	879	21	901	—	901
資金運用収益	18,971	5	18,976	264	19,241	△23	19,217
資金調達費用	2,589	18	2,608	1	2,609	△15	2,594
特別利益	—	—	—	0	0	—	0
特別損失	78	—	78	0	78	—	78
（固定資産処分損）	55	—	55	0	55	—	55
（減損損失）	23	—	23	—	23	—	23
税金費用	1,739	11	1,751	117	1,868	△0	1,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（△減少額）	78	△1	76	21	98	—	98

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去による減額△9百万円であります。
 (2) セグメント資産の調整額△12,973百万円には、貸出金の消去5,987百万円、預け金の消去4,574百万円が含まれております。
 (3) セグメント負債の調整額△11,392百万円には、借入金の消去5,987百万円、預金の消去4,574百万円が含まれております。
 4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,630	3,804	5,400	20,835

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 (2) 有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結情報 その他の連結情報

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,668	6,298	5,395	24,361

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	35	—	35	—	35

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	23	—	23	—	23

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

公認会計士又は監査法人の監査証明について

当行の前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、中間監査を受けた中間連結財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しております。

単体情報 主要な経営指標等の推移

■当期の業績（単体）

当中間期末におきましては、総資産2兆7,818億円、純資産1,132億円となりました。引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は2兆5,614億円、貸出金残高は1兆8,932億円となりました。

収益面では、積極的に貸出金の増加を図り、多様な有価証券運用を行うことで資金運用収益が増加するとともに、有価証券売却益の増加もあり、経常収益は、223億62百万円と前年同期比34億51百万円増加しました。また、費用面においては、海外市場金利の上昇による調達費用の増加に加え、営業経費の増加等もあり、経常費用は170億44百万円と前年同期比26億35百万円増加しました。この結果、経常利益は前年同期比8億16百万円増加して53億17百万円となり、当期純利益は前年同期比4億23百万円増加して35億2百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

当行の直近3中間会計期間及び直近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第117期中	第118期中	第119期中	第117期	第118期
決算年月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
経常収益 百万円	19,021	18,911	22,362	38,401	38,263
経常利益 百万円	3,134	4,501	5,317	7,874	8,594
中間純利益 百万円	2,381	3,079	3,502	—	—
当期純利益 百万円	—	—	—	5,009	5,339
資本金 百万円	21,367	21,367	21,367	21,367	21,367
発行済株式総数 千株	39,426	39,426	39,426	39,426	39,426
純資産額 百万円	137,011	146,365	113,232	146,507	128,209
総資産額 百万円	2,512,339	2,625,439	2,781,815	2,757,008	2,880,931
預金残高 百万円	2,127,679	2,174,968	2,302,649	2,169,356	2,250,530
貸出金残高 百万円	1,716,117	1,771,739	1,893,205	1,765,512	1,837,020
有価証券残高 百万円	553,980	602,460	634,056	602,460	592,751
1株当たり配当額 円	15.00	15.00	15.00	30.00	30.00
自己資本比率 %	5.45	5.57	4.07	5.31	4.45
単体自己資本比率 (国内基準) %	8.04	8.08	7.58	7.92	7.80
従業員数 (外、平均臨時従業員数) 人	1,355 [361]	1,329 [349]	1,295 [314]	1,312 [360]	1,280 [339]

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報 中間財務諸表

中間貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (2021年9月30日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
現金預け	金	155,820	140,889
コ－ル口	金	—	2,896
買入金	債	39,809	35,930
商有品	有価証券	133	92
貸出	金	602,460	634,056
外国為替	金	1,771,739	1,893,205
その他の資産	産	5,627	5,231
有形固定資産	産	20,490	33,040
無形固定資産	産	29,962	29,197
繰延税金資産	産	1,909	2,047
支払承諾	見	—	6,956
貸倒引当	金	10,171	11,844
資産の部合計		△12,685	△13,571
		2,625,439	2,781,815

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (2021年9月30日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
預渡性預金	金	2,174,968	2,302,649
コ－ルマネ	金	177,710	258,767
債券貸借取引受入担保	金	1,119	—
借入金	金	1,145	1,447
外国為替	金	86,035	65,243
その他の負債	債	39	141
未払法人税	等	13,567	23,807
リース債	務	999	1,779
その他の負債	債	597	388
退職給付引当金	金	11,970	21,640
株式報酬引当金	金	1,081	1,134
睡眠預金払戻損失引当金	金	151	191
繰延税金負債	債	163	163
再評価に係る繰延税金負債	債	9,598	—
支払承諾	諾	3,321	3,191
負債の部合計		10,171	11,844
		2,479,073	2,668,582
資本剰余金	金	21,367	21,367
資本準備金	金	15,502	15,502
利益剰余金	金	15,502	15,502
利益準備金	金	75,155	80,028
その他の利益剰余金	金	5,864	5,864
固定資産圧縮積立	金	69,290	74,163
別途積立	金	32	32
繰越利益剰余金	金	64,753	69,253
自己株式	式	4,504	4,877
		△516	△504
株主資本合計		111,509	116,394
その他の有価証券評価差額	金	28,243	△9,485
土地再評価差額	金	6,612	6,323
評価・換算差額等合計		34,855	△3,161
純資産の部合計		146,365	113,232
負債及び純資産の部合計		2,625,439	2,781,815

単体情報 中間財務諸表

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
経常収益		18,911	22,362
資金運用収益		15,927	18,971
(うち貸出金利息)		(11,619)	(12,666)
(うち有価証券利息配当金)		(3,714)	(5,732)
役員取引等収益		2,609	2,594
その他業務収益		116	41
その他経常収益		257	755
経常費用		14,409	17,044
資金調達費用		685	2,589
(うち預金利息)		(354)	(671)
役員取引等費用		2,899	2,893
その他業務費用		73	355
営業経費用		10,280	10,501
その他経常費用		469	705
経常利益		4,501	5,317
特別利益		19	—
特別損失		47	78
税引前中間純利益		4,473	5,238
法人税、住民税及び事業税		982	1,744
法人税等調整額		412	△7
法人税等合計		1,394	1,736
中間純利益		3,079	3,502

単体情報 中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	21,367	15,502	15,502	5,864	60,786	6,085	72,736
会計方針の変更による累積的影響額						△95	△95
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,367	15,502	15,502	5,864	60,786	5,990	72,641
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△589	△589
中 間 純 利 益						3,079	3,079
自 己 株 式 の 取 得							—
自 己 株 式 の 処 分							—
土地再評価差額金の取崩						24	24
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	—
別途積立金の積立					4,000	△4,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	3,999	△1,485	2,514
当 中 間 期 末 残 高	21,367	15,502	15,502	5,864	64,785	4,504	75,155

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△557	109,049	30,820	6,636	37,457	146,507
会計方針の変更による累積的影響額		△95				△95
会計方針の変更を反映した当期首残高	△557	108,954	30,820	6,636	37,457	146,412
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△589				△589
中 間 純 利 益		3,079				3,079
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0				△0
自 己 株 式 の 処 分	41	41				41
土地再評価差額金の取崩		24				24
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		—	△2,577	△24	△2,601	△2,601
当 中 間 期 変 動 額 合 計	41	2,555	△2,577	△24	△2,601	△46
当 中 間 期 末 残 高	△516	111,509	28,243	6,612	34,855	146,365

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	21,367	15,502	15,502	5,864	64,785	6,435	77,085
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△589	△589
中 間 純 利 益						3,502	3,502
自 己 株 式 の 取 得							—
自 己 株 式 の 処 分							—
土地再評価差額金の取崩						29	29
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	—
別途積立金の積立					4,500	△4,500	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	4,499	△1,557	2,942
当 中 間 期 末 残 高	21,367	15,502	15,502	5,864	69,285	4,877	80,028

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△517	113,439	8,416	6,353	14,770	128,209
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△589				△589
中 間 純 利 益		3,502				3,502
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0				△0
自 己 株 式 の 処 分	13	13				13
土地再評価差額金の取崩		29				29
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		—	△17,902	△29	△17,931	△17,931
当 中 間 期 変 動 額 合 計	12	2,955	△17,902	△29	△17,931	△14,976
当 中 間 期 末 残 高	△504	116,394	△9,485	6,323	△3,161	113,232

単体情報 中間財務諸表

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法 (ただし、1998年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 38年~50年
その他 : 3年~20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」) 中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という) に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,544百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、株式給付信託 (BBT) 制度による当行株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込み額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。役員取引等収益の一部 (債券の事務委託手数料等) は、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。

9. ヘッジ会計の方法

① 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 投資信託の解約・償還に伴う損益

投資信託 (除くETF) の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は、「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「国債等債券償還損」に計上しております。当中間会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益7百万円を計上しております。

11. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という) を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これにより、投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と投資信託財産が不動産である投資信託とに区分し、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。これによる当中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(株式給付信託 (BBT))

当行が導入しております取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」について、中間連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (2022年9月30日)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,630百万円
出資金	300百万円

単体情報 中間財務諸表

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 2,658百万円 |
| 危険債権額 | 26,586百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 一百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 3,782百万円 |
| 合計額 | 33,027百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 4,464百万円 |
|--|----------|
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------------|-----------|
| 有価証券 | 86,688百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 3,164百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,447百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|--------|
| 有価証券 | 283百万円 |
|------|--------|
- また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 金融商品等差入担保金 | 14,406百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 12,000百万円 |
| 保証金 | 161百万円 |
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 318,439百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 315,717百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を8,323百万円下回っております。
7. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 17,847百万円 |
|--|-----------|

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 5,564百万円 |
|-------|----------|
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 株式等売却益 | 554百万円 |
|--------|--------|
3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 565百万円 |
| 無形固定資産 | 307百万円 |
4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-------|
| 貸出金償却 | 4百万円 |
| 株式等売却損 | 0百万円 |
| 株式等償却 | 75百万円 |
5. 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、次のとおり特別損失に計上しております。
- | | |
|------|------------|
| 区分 | 営業用資産、遊休資産 |
| 地域 | 四国地区 |
| 主な用途 | — |
| 種類 | 土地 |
| 減損損失 | 23百万円 |
- (うち土地23百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（2022年9月30日）

- 子会社株式及び関連会社株式
- 子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がないことから、記載しておりません。
- (注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額
- | | |
|--------|----------|
| 子会社株式 | 1,930百万円 |
| 関連会社株式 | 一百万円 |
| 合計 | 1,930百万円 |

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	12,352	3,674	(99) 15,927	12,316	6,761	(106) 18,971
資金調達費用	352	432	99 685	319	2,376	106 2,589
資金運用収支	11,999	3,242	15,241	11,997	4,385	16,382
役務取引等収益	2,569	40	2,609	2,549	44	2,594
役務取引等費用	2,806	92	2,899	2,784	109	2,893
役務取引等収支	△237	△52	△289	△234	△64	△299
その他業務収益	116	—	116	41	—	41
その他業務費用	52	21	73	155	199	355
その他業務収支	63	△21	42	△114	△199	△313
業務粗利益	11,826	3,168	14,994	11,647	4,121	15,769
業務粗利益率	0.96%	1.26%	1.16%	0.90%	1.40%	1.15%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
業務粗利益	14,994	15,769
コア業務粗利益	14,994	15,778
経 費	10,242	10,449
人 件 費	5,452	5,512
物 件 費	3,992	4,172
税 金	797	763
実質業務純益	4,752	5,320
コア業務純益	4,752	5,329
コア業務純益(除く 資信託解約損益)	4,734	5,321
国債等債券損益	—	△9
投資信託解約損益	17	7
一般貸倒引当金繰入額	△116	△65
業務純益	4,868	5,385

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	2021年9月30日			2022年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(393,699) 2,449,767	(99) 12,352	1.00%	(431,325) 2,560,296	(106) 12,316	0.95%
うち貸出金	1,543,169	10,389	1.34%	1,595,612	10,240	1.28%
うち商品有価証券	200	0	0.79%	100	0	0.59%
うち有価証券	283,345	1,383	0.97%	292,719	1,484	1.01%
うちコールローン	4,333	0	0.02%	12,633	0	0.01%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	183,337	63	0.06%	191,330	157	0.16%
資金調達勘定	2,379,495	352	0.02%	2,484,547	319	0.02%
うち預 金	2,078,835	286	0.02%	2,140,487	284	0.02%
うち譲渡性預金	210,794	9	0.00%	219,370	9	0.00%
うちコールマネー	39,617	—	—	66,032	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	49,566	31	0.12%	58,205	5	0.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期178百万円、2022年9月期152百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

単体情報 損益の状況

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	2021年9月30日			2022年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	500,667	3,674	1.46%	585,432	6,761	2.30%
うち貸出金	214,027	1,229	1.14%	257,673	2,426	1.87%
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	277,263	2,330	1.67%	317,720	4,248	2.66%
うちコールローン	2,479	1	0.12%	4,154	34	1.66%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	157	0	0.06%	242	0	0.16%
資金調達勘定	(393,699)	(99)	0.17%	(431,325)	(106)	0.79%
うち預金	506,221	432		593,117	2,376	
うち譲渡性預金	84,528	68	0.16%	131,619	386	0.58%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	2,334	3	0.31%	1,307	12	1.84%
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	24,301	24	0.20%	27,324	212	1.55%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年9月期一百万円、2022年9月期一百万円）を、控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

単体情報 損益の状況

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	2021年9月30日			2022年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	570	△679	△109	528	△564	△36
うち貸出金	214	△591	△377	330	△479	△149
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	43	397	440	46	53	100
うちコールローン	△0	0	△0	0	△0	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	10	3	13	6	87	94
支 払 利 息	14	△80	△65	14	△47	△33
うち預金	13	△40	△26	8	△10	△1
うち譲渡性預金	△1	△24	△25	0	△0	0
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	16	△18	△2	0	△27	△26

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	2021年9月30日			2022年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	343	△307	35	978	2,108	3,086
うち貸出金	91	△75	16	411	784	1,196
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	255	△287	△31	540	1,377	1,917
うちコールローン	1	△0	1	13	19	33
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	0	0	0	0	0
支 払 利 息	43	△590	△547	347	1,596	1,943
うち預金	△3	△73	△77	138	180	318
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△16	△14	△31	△9	17	8
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3	△94	△91	23	164	187

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,569	40	2,609	2,549	44	2,594
うち預金・貸出業務	1,092	—	1,092	1,249	—	1,249
うち為替業務	546	40	586	436	44	481
うち証券関連業務	428	—	428	281	—	281
うち代理業務	444	—	444	509	—	509
うち保護預り・貸金庫業務	16	—	16	14	—	14
うち保証業務	41	—	41	57	—	57
役 務 取 引 等 費 用	2,806	92	2,899	2,784	109	2,893
うち為替業務	102	92	195	44	109	153

単体情報 損益の状況／営業の状況（預金業務）

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	116	—	116	41	—	41
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	1	—	1
国債等債券売却益	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	116	—	116	39	—	39
その他業務費用	52	21	73	155	199	355
外国為替売買損	—	21	21	—	189	189
商品有価証券売買損	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	9	9
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	51	—	51	155	—	155
その他業務利益	63	△21	42	△114	△199	△313

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度中間期	2022年度中間期
		(自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
		金額	金額
給料・手当		4,195	4,289
退職給付費用		188	201
福利厚生費		39	58
減価償却費		737	872
土地建物機械賃借料		340	336
営繕費		38	29
消耗品費		96	113
給水光熱費		75	83
旅費		19	30
通信費		340	346
広告宣伝費		101	104
租税公課		797	763
その他		3,312	3,269
計		10,280	10,501

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類	2021年9月30日						2022年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預 流動性預金	1,189,623	52.49	—	—	1,189,623	50.57	1,257,683	52.06	—	—	1,257,683	49.10
うち有利息預金	993,623	43.84	—	—	993,623	42.23	1,062,170	43.96	—	—	1,062,170	41.46
定期性預金	890,511	39.29	—	—	890,511	37.85	891,239	36.89	—	—	891,239	34.80
うち固定自由金利定期預金	861,284	38.00	—	—	861,284	36.61	866,814	35.88	—	—	866,814	33.84
うち変動自由金利定期預金	18,206	0.80	—	—	18,206	0.77	16,614	0.68	—	—	16,614	0.64
金 その他	8,695	0.38	86,137	100.00	94,833	4.03	8,017	0.33	145,708	100.00	153,726	6.00
合計	2,088,831	92.16	86,137	100.00	2,174,968	92.45	2,156,940	89.28	145,708	100.00	2,302,649	89.90
譲渡性預金	177,710	7.84	—	—	177,710	7.55	258,767	10.71	—	—	258,767	10.10
総合計	2,266,541	100.00	86,137	100.00	2,352,678	100.00	2,415,708	100.00	145,708	100.00	2,561,416	100.00

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

単体情報 営業の状況（預金業務）

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	2021年9月30日						2022年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預 流動性預金	1,167,540	50.99	—	—	1,167,540	49.18	1,243,096	52.68	—	—	1,243,096	49.90
うち有利息預金	980,399	42.82	—	—	980,399	41.29	1,047,532	44.38	—	—	1,047,532	42.04
定期性預金	906,752	39.60	—	—	906,752	38.19	892,785	37.83	—	—	892,785	35.83
うち固定自由金利定期預金	878,361	38.36	—	—	878,361	37.00	866,240	36.70	—	—	866,240	34.76
うち変動自由金利定期預金	18,649	0.81	—	—	18,649	0.79	16,996	0.72	—	—	16,996	0.68
金 その他	4,543	0.20	84,528	100.00	89,071	3.75	4,606	0.19	131,619	100.00	136,225	5.47
合 計	2,078,835	90.79	84,528	100.00	2,163,364	91.12	2,140,487	90.70	131,619	100.00	2,272,107	91.20
譲 渡 性 預 金	210,794	9.21	—	—	210,794	8.88	219,370	9.30	—	—	219,370	8.80
総 合 計	2,289,630	100.00	84,528	100.00	2,374,158	100.00	2,359,858	100.00	131,619	100.00	2,491,477	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定 期 預 金	2021年9月30日	247,546	174,171	335,968	61,353	33,026	9,950	862,017	
	2022年9月30日	250,774	174,152	344,703	54,288	30,159	9,348	863,427	
うち 固定金利定期預金	2021年9月30日	246,655	173,525	334,369	50,674	28,633	9,937	843,796	
	2022年9月30日	248,703	170,105	340,998	50,260	27,386	9,348	846,802	
うち 変動金利定期預金	2021年9月30日	876	645	1,599	10,679	4,392	13	18,206	
	2022年9月30日	2,060	4,047	3,705	4,027	2,773	—	16,614	
そ の 他	2021年9月30日	1	—	—	—	—	—	1	
	2022年9月30日	1	—	—	—	—	—	1	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年9月30日		2022年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	1,430,492	65.77%	1,468,501	63.77%
法 人	744,476	34.23%	834,147	36.23%
合 計	2,174,968	100.00%	2,302,649	100.00%

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

(単位：店、百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数	113	—	113	112	—	112
1店舗当たり預金債券等の額	20,820	—	20,820	22,869	—	22,869

- (注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

(単位：人、百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従 業 員 数	1,297	—	1,297	1,263	—	1,263
従業員1人当たり預金債券等の額	1,813	—	1,813	2,028	—	2,028

- (注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は中間期末人員（出向者除く。）を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報 営業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

種 類	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	54,394	3,417	57,811	60,784	2,909	63,694
証書貸付	1,372,323	210,484	1,582,808	1,416,406	276,483	1,692,890
当座貸越	127,421	—	127,421	132,156	—	132,156
割引手形	3,698	—	3,698	4,464	—	4,464
合 計	1,557,837	213,901	1,771,739	1,613,812	279,393	1,893,205

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	53,728	3,019	56,748	55,621	3,164	58,785
証書貸付	1,365,340	211,007	1,576,348	1,410,118	254,508	1,664,627
当座貸越	120,718	—	120,718	125,931	—	125,931
割引手形	3,380	—	3,380	3,940	—	3,940
合 計	1,543,169	214,027	1,757,196	1,595,612	257,673	1,853,285

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	2021年9月30日	429,193	250,231	220,180	149,248	595,463	127,421	1,771,739
	2022年9月30日	489,256	274,218	227,042	155,687	614,843	132,156	1,893,205
うち 変動金利	2021年9月30日	66,968	105,080	94,383	61,804	319,090	—	647,326
	2022年9月30日	66,408	113,917	92,839	67,315	321,339	—	661,820
うち 固定金利	2021年9月30日	362,224	145,151	125,797	87,444	276,373	127,421	1,124,413
	2022年9月30日	422,847	160,301	134,202	88,372	293,503	132,156	1,231,385

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2021年9月30日 (A)	2022年9月30日 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,326,478	1,399,614	73,136
総貸出金残高(b)	1,771,739	1,893,205	121,466
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	74.86%	73.92%	△0.94%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区 分	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,109,186	62.60%	1,204,133	63.60%
運転資金	662,553	37.40%	689,072	36.40%
合 計	1,771,739	100.00%	1,893,205	100.00%

単体情報 営業の状況 (貸出業務)

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

業種別	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,771,739	100.00%	1,893,205	100.00%
製造業	128,823	7.27%	135,323	7.15%
農業、林業	1,640	0.09%	2,125	0.11%
漁業	4,579	0.26%	4,273	0.23%
鉱業、採石業、砂利採取業	112	0.01%	108	0.01%
建設業	60,168	3.40%	50,707	2.68%
電気・ガス・熱供給・水道業	11,332	0.64%	14,435	0.76%
情報通信業	5,639	0.32%	6,061	0.32%
運輸業、郵便業	204,004	11.51%	240,593	12.71%
卸売業、小売業	89,607	5.06%	100,021	5.28%
金融業、保険業	64,715	3.65%	90,395	4.77%
不動産業、物品賃貸業	127,252	7.18%	137,325	7.25%
各種サービス業	187,462	10.58%	198,506	10.49%
地方公共団体	153,418	8.66%	145,635	7.69%
その他の	732,981	41.37%	767,692	40.55%
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—
合計	1,771,739	100.00%	1,893,205	100.00%

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2021年9月30日	2022年9月30日
有価証券	2,398	1,979
債権	5,895	5,752
商品	—	—
不動産	429,783	452,142
その他の	2,440	2,537
計	440,517	462,412
保証	653,141	644,789
信用	678,080	786,003
合計	1,771,739	1,893,205
(うち劣後特約付貸出金)	(3,275)	(3,972)

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	2021年9月30日		2022年9月30日	
	対前年同期比		対前年同期比	
一般貸倒引当金	5,460	△141	5,757	297
個別貸倒引当金	7,225	713	7,813	588
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	12,685	572	13,571	886

貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2021年9月30日	2022年9月30日
貸出金償却額	7	4

支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区分		2021年9月末	2022年9月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	7	4
	金額	1,088	279
保証	口数	771	727
	金額	9,083	11,565
合計	口数	778	731
	金額	10,171	11,844

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2021年9月30日	2022年9月30日
有価証券	20	2
債権	423	405
商品	—	—
不動産	2,599	2,464
その他の	—	—
計	3,043	2,872
保証	0	0
信用	7,127	8,972
合計	10,171	11,844

単体情報 営業の状況 (貸出業務)

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況 (単位：百万円)

債権の区分	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	2,325 (0.12%)	2,658 (0.13%)
危険債権 (債権残高合計に占める比率)	27,295 (1.51%)	26,586 (1.38%)
要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	5,792 (0.32%)	3,782 (0.19%)
小計	35,413 (1.96%)	33,027 (1.71%)
正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,763,375 (98.03%)	1,891,006 (98.28%)
合計	1,798,789	1,924,033

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権額 (単位：百万円)

リスク管理債権	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	2,325 (0.12%)	2,658 (0.13%)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	27,295 (1.51%)	26,586 (1.38%)
三月以上延滞債権 (総与信残高に占める比率)	— (—%)	— (—%)
貸出条件緩和債権額 (総与信残高に占める比率)	5,792 (0.32%)	3,782 (0.19%)
合計	35,413 (1.96%)	33,027 (1.71%)
正常債権額 (総与信残高に占める比率)	1,763,375 (98.03%)	1,891,006 (98.28%)
総与信残高	1,798,789	1,924,033

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号) が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

個人ローン残高

(単位：百万円)

区分	2021年9月30日	2022年9月30日
消費者ローン	57,907	53,774
住宅ローン	509,097	520,846

1店舗当たり貸出金

(単位：店、百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	113	—	113	112	—	112
1店舗当たり貸出金	15,679	—	15,679	16,903	—	16,903

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位：人、百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,297	—	1,297	1,263	—	1,263
従業員1人当たり貸出金	1,366	—	1,366	1,498	—	1,498

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

区分	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金中間期末残高	1,557,837	213,901	1,771,739	1,613,812	279,393	1,893,205
預金中間期末残高	2,266,541	86,137	2,352,678	2,415,708	145,708	2,561,416
預貸率	中間期末	68.73%	75.30%	66.80%	191.74%	73.91%
	期中平均	67.39%	74.01%	67.61%	195.77%	74.38%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 営業の状況（証券業務）

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2021年9月30日	2022年9月30日
国 債	106	173
地方債・政保債	—	—
合 計	106	173
証券投資信託	19,445	13,346

公共債引受額

(単位：百万円)

区 分	2021年9月30日	2022年9月30日
国 債	—	—
地方債・政保債	6,149	2,844
合 計	6,149	2,844

ディーリング実績

(1) 商品有価証券売買高 (単位：百万円)

区 分	2021年9月30日	2022年9月30日
商品国債	—	1,995
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	—	1,995

(2) 商品有価証券平均残高 (単位：百万円)

区 分	2021年9月30日	2022年9月30日
商品国債	200	100
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	200	100

保有有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	2021年9月30日						2022年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
有 国 債	57,400	17.68	—	—	57,400	9.53	55,839	18.18	—	—	55,839	8.81
有 地 方 債	107,785	33.20	—	—	107,785	17.89	106,274	34.60	—	—	106,274	16.76
有 短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 社 債	41,943	12.92	—	—	41,943	6.96	41,569	13.54	—	—	41,569	6.56
有 株 式	60,594	18.66	—	—	60,594	10.06	46,336	15.09	—	—	46,336	7.31
証 其 他 の 証 券	56,968	17.54	277,768	100.00	334,736	55.56	57,101	18.59	326,934	100.00	384,036	60.56
証 うち外国債券	—	—	277,768	100.00	277,768	46.11	—	—	326,934	100.00	326,934	51.56
証 うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証 うちその他の証券	56,968	17.54	—	—	56,968	9.45	57,101	18.59	—	—	57,101	9.00
合 計	324,691	100.00	277,768	100.00	602,460	100.00	307,121	100.00	326,934	100.00	634,056	100.00

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	2021年9月30日						2022年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
有 国 債	57,426	20.27	—	—	57,426	10.24	56,390	19.26	—	—	56,390	9.24
有 地 方 債	106,790	37.69	—	—	106,790	19.05	108,244	36.98	—	—	108,244	17.73
有 短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 社 債	40,443	14.27	—	—	40,443	7.21	41,561	14.20	—	—	41,561	6.81
有 株 式	24,093	8.50	—	—	24,093	4.30	26,744	9.14	—	—	26,744	4.38
証 其 他 の 証 券	54,590	19.27	277,263	100.00	331,854	59.20	59,779	20.42	317,720	100.00	377,500	61.84
証 うち外国債券	—	—	277,263	100.00	277,263	49.46	—	—	317,720	100.00	317,720	52.05
証 うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証 うちその他の証券	54,590	19.27	—	—	54,590	9.74	59,779	20.42	—	—	59,779	9.79
合 計	283,345	100.00	277,263	100.00	560,608	100.00	292,719	100.00	317,720	100.00	610,440	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	2021年9月30日	2,013	18,729	16,592	—	5,043	15,022	—	57,400	
	2022年9月30日	—	35,571	1,003	—	4,959	14,305	—	55,839	
地方債	2021年9月30日	9,047	13,020	18,264	23,618	30,346	13,488	—	107,785	
	2022年9月30日	7,381	10,396	24,551	20,722	29,807	13,415	—	106,274	
短期社債	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	2021年9月30日	4,169	7,089	7,300	1,680	671	21,031	—	41,943	
	2022年9月30日	4,358	9,289	8,140	1,165	265	18,349	—	41,569	
株式	2021年9月30日	/							60,594	60,594
	2022年9月30日	/							46,336	46,336
その他の証券	2021年9月30日	17,093	45,881	58,327	78,508	97,500	17,106	20,317	334,736	
	2022年9月30日	32,090	48,582	63,100	98,869	100,083	17,116	24,193	384,036	
うち外国債券	2021年9月30日	17,008	39,472	46,470	66,121	92,569	16,127	—	277,768	
	2022年9月30日	30,403	43,542	43,583	96,447	96,686	16,270	—	326,934	
うち外国株式	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	2021年9月30日	85	6,409	11,857	12,387	4,931	979	20,317	56,968	
	2022年9月30日	1,687	5,039	19,516	2,421	3,396	845	24,193	57,101	

有価証券の時価等情報

〈当中間期〉

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,354	1,357	3
	その他	—	—	—
	小計	1,354	1,357	3
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	16,493	16,259	△234
	その他	—	—	—
	小計	16,493	16,259	△234
合計		17,847	17,616	△231

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2022年9月30日			
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額を超えるもの	株式	38,589	18,524	20,065	
	債券	86,227	84,679	1,548	
	国債	35,571	34,655	915	
	地方債	29,665	29,595	69	
	短期社債	—	—	—	
	社債	20,991	20,428	563	
	その他	39,883	38,253	1,630	
	小計	164,701	141,457	23,244	
	中間貸借対照表計上額を超えないもの	株式	2,161	2,541	△379
		債券	99,607	101,449	△1,842
国債		20,267	21,052	△785	
地方債		76,609	77,645	△1,035	
短期社債		—	—	—	
社債		2,730	2,751	△21	
その他	341,858	377,205	△35,347		
小計	443,627	481,196	△37,569		
合計		608,329	622,654	△14,324	

(注) 非上場株式 (3,954百万円) 及び組合出資金 (1,994百万円) については市場価格がないことから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2022年9月30日
		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金		1,930
関連法人等株式		—
合計		1,930

(注) これらについては、市場価格がないものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

なお、当中間会計期間における減損処理額は75百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、すべて減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

〈前中間期〉

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	期別	2021年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他の社債	2,649	2,660	10
	小計	2,649	2,660	10
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他の社債	13,228	13,118	△109
	小計	13,228	13,118	△109
合計		15,877	15,779	△98

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位：百万円)

種類	期別	2021年9月30日	
		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式、出資金			1,870
関連法人等株式			—
合計			1,870

(注) これらについては、市場価格がないものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

なお、当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、すべて減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

金銭の信託関係

〈当中間期〉

該当ございません。

〈前中間期〉

該当ございません。

2. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	期別	2021年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	53,793	18,044	35,748
	債券	156,106	154,416	1,690
	国債	31,903	31,828	74
	地方債	98,546	97,815	730
	短期社債	—	—	—
	その他の社債	25,656	24,772	884
	小計	195,523	187,863	7,660
	株式	2,520	2,842	△322
	債券	35,144	35,215	△71
	国債	25,497	25,558	△61
地方債	9,239	9,247	△7	
短期社債	—	—	—	
その他の社債	408	409	△1	
小計	137,254	141,998	△4,743	
合計	174,919	180,056	△5,136	
合計	580,343	540,380	39,962	

(注) 非上場株式 (4,367百万円) については市場価格がないことから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

その他有価証券評価差額金

〈当中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月30日
評価差額 (その他有価証券)	△14,324
(△) 繰延税金負債	△4,839
(△は繰延税金資産に計上)	
その他有価証券評価差額金	△9,485

〈前中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月30日
評価差額 (その他有価証券)	39,962
(△) 繰延税金負債	11,719
その他有価証券評価差額金	28,243

単体情報 営業の状況（デリバティブ取引）

デリバティブ取引情報

〈当中間期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	359,993	—	△11,491	△11,491
	買建	9,860	—	852	852
	通貨オプション				
	売建	2,888	2,524	△41	5
買建	2,888	2,524	41	△1	
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△10,639	△10,634	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

2022年9月30日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	18,730	18,576	363
	対価	—	—	—	—
	対価	18,730	18,576	363	—
	合計	—	—	—	363

(注) 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ございません。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

単体情報 営業の状況 (デリバティブ取引)

〈前中間期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売 建	264,491	2,558	△3,248	△3,248
	買 建	9,305	2,555	218	218
店頭	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合計	—	—	△3,030	△3,030	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

2021年9月30日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	20,821	19,709	△20
	短期・長期		312	312	1
	短期・長期		20,509	19,396	△22
	合計	—	—	—	△20

(注) 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ございません。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

単体情報 営業の状況（営業指標）

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：百万円）

区 分	2021年9月30日			2022年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有価証券中間期末残高	324,691	277,768	602,460	307,121	326,934	634,056	
預金中間期末残高	2,266,541	86,137	2,352,678	2,415,708	145,708	2,561,416	
預 証 率	中間期末	14.32%	322.47%	25.60%	12.71%	224.37%	24.75%
	期中平均	12.37%	328.01%	23.61%	12.40%	241.39%	24.50%

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

利益率

（単位：％）

種類	2021年9月30日	2022年9月30日
総資産経常利益率	0.34	0.38
資本経常利益率	7.11	7.70
総資産中間純利益率	0.23	0.25
資本中間純利益率	4.86	5.07

（注）1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
 2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高（除く新株予約権）}} \times \frac{365}{183} \times 100$

利鞘

（単位：％）

種 類	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.00	1.46	1.24	0.95	2.30	1.39
資金調達原価	0.86	0.25	0.87	0.84	0.87	0.98
総資金利鞘	0.14	1.21	0.37	0.11	1.43	0.41

会計監査人の監査及び公認会計士又は監査法人の監査証明について

当社の前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）及び当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、中間監査を受けた中間財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しております。

単体情報 株式の状況 (大株主)

大株主一覧

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,688	9.39
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,216	5.64
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,932	4.91
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,419	3.61
美須賀海運株式会社	東京都千代田区富士見2丁目2-5	1,000	2.54
ARIAKE MASTER FUND (常任代理人 立花証券株式会社)	C/O HARNEYS FIDUCIARY (CAYMAN) LIMITED, 4TH FLOOR HARBOUR PLACE, 103 SOUTH CHURCH STREET, POBOX10240 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	786	2.00
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	750	1.91
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	704	1.79
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	599	1.52
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	499	1.27
計	—	13,597	34.61

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行 (信託口、信託口4)	4,149千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,688千株

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づいて算出しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

【単体】

（単位：百万円、％）

項 目	2022年9月30日	2021年9月30日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	115,805	110,920
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,870	36,870
うち、利益剰余金の額	80,028	75,155
うち、自己株式の額	(△) 504	516
うち、社外流出予定額	(△) 589	589
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,757	5,460
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,757	5,460
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	491
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	856	1,341
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 122,419	118,214
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,047	1,909
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,047	1,909
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,047	1,909
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 120,371	116,304
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,539,282	1,392,326
資産（オン・バランス）項目	1,509,039	1,368,493
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,515	4,567
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	△5,366
うち、上記以外に該当するものの額	9,515	9,933
オフ・バランス項目	21,370	18,743
CVAリスク相当額を8％で除して得た額	8,872	5,090
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	47,827	45,671
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,587,109	1,437,998
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	7.58	8.08

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

【連結】	(単位：百万円、%)	
項 目	2022年9月30日	2021年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	121,814	116,443
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,184	37,184
うち、利益剰余金の額	85,723	80,364
うち、自己株式の額 (△)	504	516
うち、社外流出予定額 (△)	589	589
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△135	△45
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	△135	△45
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,278	6,074
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,278	6,074
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	491
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	856	1,341
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43	57
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	128,857	124,362
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,118	1,976
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,118	1,976
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,118	1,976
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	126,738	122,385
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,544,901	1,397,077
資産 (オン・バランス) 項目	1,514,655	1,373,244
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,515	4,567
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出した	—	△5,366
リスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	9,515	9,933
オフ・バランス取引等項目	21,373	18,743
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	8,872	5,090
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	56,126	54,686
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,601,027	1,451,764
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	7.91	8.43

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【定量的な開示事項】

1 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

●該当する会社はありません。

2 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	2021年度中間期 リスク・所要自己 アセット 資本額	2022年度中間期 リスク・所要自己 アセット 資本額	2021年度中間期 リスク・所要自己 アセット 資本額	2022年度中間期 リスク・所要自己 アセット 資本額
資産（オン・バランス）項目				
現 金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	785	31	292	11
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	500	20	500	20
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	448	17	583	23
国際開発銀行向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	4,183	167	4,041	161
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	27,184	1,087	44,654	1,786
法人等向け	716,288	28,651	814,684	32,587
中小企業等向け及び個人向け	278,576	11,143	285,929	11,437
抵当権付住宅ローン	30,886	1,235	30,288	1,211
不動産取得等事業向け	120,846	4,833	119,834	4,793
三月以上延滞等	1,722	68	1,530	61
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	4,579	183	4,753	190
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
出 資 等	25,179	1,007	28,031	1,121
上 記 以 外	113,578	4,543	114,918	4,596
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
証券化（STC要件適用分）	—	—	—	—
証券化（非STC要件適用分）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	16,501	660	20,578	823
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	32,600	1,304	38,416	1,536
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△5,366	△214	—	—
資産（オン・バランス）計	1,368,493	54,739	1,509,039	60,361
オフ・バランス取引等項目				
（主な内訳）				
特定取引に係る偶発債務	3,178	127	4,004	160
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,309	92	2,843	113
オフ・バランス取引等計	18,743	749	21,370	854
CVAリスクを8%で除して得た額	5,090	203	8,872	354
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0	0	0
合 計	1,392,326	55,693	1,539,282	61,571

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	2021年度中間期 所要自己資本額	2022年度中間期 所要自己資本額	2021年度中間期 所要自己資本額	2022年度中間期 所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	55,693	61,571	55,883	61,796
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	1,826	1,913	2,187	2,245
合 計	57,519	63,484	58,070	64,041

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額算出の基礎となるオペレーショナル・リスク・アセットの額は、粗利益配分手法を採用して算出しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

3 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高								3月以上延滞エクスポージャー(注2)の中間期末残高	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)				債 券		デリバティブ取 引		2021年度 中間期	2022年度 中間期
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期		
国 内 計	2,414,075	2,536,167	1,878,219	1,996,628	205,739	204,158	10,936	14,701	2,128	1,826
国 外 計	286,102	377,693	—	—	276,725	357,380	9,377	20,313	—	—
地 域 別 合 計	2,700,178	2,913,860	1,878,219	1,996,628	482,465	561,539	20,313	35,014	2,128	1,826
製 造 業	147,003	156,412	132,870	140,999	3,593	4,825	28	106	292	193
農 業、 林 業	2,433	3,114	2,433	3,114	—	—	—	—	18	11
漁 業	5,117	4,919	5,067	4,769	50	150	—	—	1	36
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	129	119	129	119	—	—	—	—	—	—
建 設 業	71,803	62,137	68,938	59,552	2,091	1,895	—	—	32	55
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	12,025	15,278	11,512	14,615	—	150	—	—	—	—
情 報 通 信 業	7,642	7,909	5,834	6,267	1,202	1,036	—	—	24	5
運 輸 業、 郵 便 業	208,072	245,042	205,180	242,355	1,525	1,304	21	38	51	53
卸 売 業、 小 売 業	100,275	113,770	95,299	108,233	2,689	2,751	4	13	224	136
金 融 業、 保 険 業	93,242	118,406	65,375	91,310	26,130	25,444	215	105	—	—
不 動 産 業、 物 品 質 貸 業	136,174	146,631	131,644	141,901	3,426	3,626	—	—	290	258
各 種 サ ー ビ ス 業	211,114	223,194	208,252	219,622	2,349	3,044	0	0	518	453
国 ・ 地 方 公 共 団 体	326,235	318,262	153,472	145,670	172,734	172,564	3	—	—	—
個 人	529,687	534,689	529,687	534,689	—	—	—	—	673	619
そ の 他	849,218	963,971	262,520	283,407	266,672	344,746	20,041	34,751	—	—
業 種 別 合 計	2,700,178	2,913,860	1,878,219	1,996,628	482,465	561,539	20,313	35,014	2,128	1,826
1 年 以 下	414,197	436,408	226,360	239,292	26,244	37,128	3,667	6,265	—	—
1 年 超 3 年 以 下	198,512	222,155	107,513	118,979	68,438	90,108	1,536	608	—	—
3 年 超 5 年 以 下	236,877	255,289	152,845	177,433	83,586	76,037	446	1,818	—	—
5 年 超 7 年 以 下	353,439	396,739	248,847	232,957	85,738	127,447	2,782	9,559	—	—
7 年 以 上 超	1,365,226	1,467,303	1,138,984	1,225,930	218,457	230,816	7,784	10,555	—	—
期 間 の 定 め の な い も の	131,924	135,962	3,667	2,034	—	—	4,097	6,206	—	—
残 存 期 間 別 合 計 (注3)	2,700,178	2,913,860	1,878,219	1,996,628	482,465	561,539	20,313	35,014	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高								3月以上延滞エクスポージャー(注2)の中間期末残高	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)				債 券		デリバティブ取 引		2021年度 中間期	2022年度 中間期
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期		
国 内 計	2,421,459	2,544,897	1,877,185	1,994,878	205,749	204,158	10,936	14,704	2,867	2,508
国 外 計	286,102	377,693	—	—	276,725	357,380	9,377	20,313	—	—
地 域 別 合 計	2,707,562	2,922,590	1,877,185	1,994,878	482,475	561,549	20,313	35,017	2,867	2,508
製 造 業	148,939	158,286	132,875	141,002	3,593	4,825	28	106	297	196
農 業、 林 業	2,634	3,299	2,434	3,118	—	—	—	—	20	15
漁 業	5,141	4,936	5,069	4,770	50	150	—	—	3	38
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	129	119	129	119	—	—	—	—	—	—
建 設 業	73,156	63,276	68,941	59,555	2,091	1,895	—	—	35	58
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	12,030	15,279	11,512	14,615	—	150	—	—	—	—
情 報 通 信 業	7,756	8,033	5,834	6,267	1,202	1,036	—	—	24	5
運 輸 業、 郵 便 業	209,109	246,263	205,180	242,355	1,525	1,304	21	38	51	53
卸 売 業、 小 売 業	101,818	115,430	95,646	108,566	2,689	2,751	4	13	237	149
金 融 業、 保 険 業	92,734	117,898	65,375	91,310	26,130	25,444	215	105	—	—
不 動 産 業、 物 品 質 貸 業	130,812	139,888	127,133	135,983	3,426	3,626	—	—	419	295
各 種 サ ー ビ ス 業	213,383	227,089	208,369	219,736	2,349	3,044	0	0	565	503
国 ・ 地 方 公 共 団 体	326,273	318,585	153,472	145,670	172,734	172,564	3	—	—	—
個 人	530,237	535,377	530,225	535,369	—	—	—	—	1,211	1,193
そ の 他	853,402	968,826	264,983	286,438	266,681	344,756	20,041	34,754	—	0
業 種 別 合 計	2,707,562	2,922,590	1,877,185	1,994,878	482,475	561,549	20,313	35,017	2,867	2,508
1 年 以 下	412,883	434,738	223,925	236,604	26,244	37,128	3,667	6,265	—	—
1 年 超 3 年 以 下	200,305	223,721	107,209	118,378	68,438	90,108	1,536	608	—	—
3 年 超 5 年 以 下	239,474	258,468	151,683	176,744	83,586	76,037	446	1,818	—	—
5 年 超 7 年 以 下	354,094	398,043	248,603	232,142	85,738	127,454	2,782	9,559	—	—
7 年 以 上 超	1,365,735	1,467,807	1,139,028	1,225,385	218,466	230,819	7,784	10,555	—	—
期 間 の 定 め の な い も の	135,069	139,810	6,734	5,621	—	—	4,097	6,209	—	—
残 存 期 間 別 合 計 (注3)	2,707,562	2,922,590	1,877,185	1,994,878	482,475	561,549	20,313	35,017	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	2,044	4,018	3,382	16,899	26,344	19	2,551	3,487	31,070	37,128
1年超3年以下	18,795	4,527	6,709	38,305	68,338	34,728	2,013	8,194	45,172	90,108
3年超5年以下	16,632	11,783	8,443	46,726	83,586	1,006	18,871	10,100	46,060	76,037
5年超7年以下	—	18,885	1,668	65,184	85,738	—	20,674	1,169	105,603	127,447
7年超10年以下	5,027	36,532	669	94,993	137,222	5,024	31,094	269	114,652	151,040
10年超	15,033	31,375	20,208	14,616	81,234	15,031	32,091	17,830	14,821	79,776
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	57,534	107,122	41,083	276,725	482,465	55,810	107,296	41,051	357,380	561,539

【連結】

(単位：百万円)

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	2,044	4,018	3,382	16,899	26,344	19	2,551	3,487	31,070	37,128
1年超3年以下	18,795	4,527	6,709	38,305	68,338	34,728	2,013	8,194	45,172	90,108
3年超5年以下	16,632	11,783	8,443	46,726	83,586	1,006	18,871	10,100	46,060	76,037
5年超7年以下	—	18,885	1,669	65,184	85,738	—	20,674	1,177	105,603	127,454
7年超10年以下	5,027	36,532	678	94,993	137,232	5,024	31,094	271	114,652	151,042
10年超	15,033	31,375	20,208	14,616	81,234	15,031	32,091	17,832	14,821	79,777
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	59,534	107,122	41,092	276,725	482,475	55,810	107,296	41,062	357,380	561,549

(注) 残存期間別残高は、最終償還日ベースで集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,577	△117	5,460	5,822	△65	5,757
個別貸倒引当金	7,188	37	7,225	7,541	272	7,813
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	12,765	△80	12,685	13,364	207	13,571

【連結】

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,346	△272	6,074	6,445	△167	6,278
個別貸倒引当金	8,109	74	8,183	8,562	134	8,696
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	14,456	△198	14,257	15,007	△33	14,974

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
国内計	5,577	5,822	△116	△65	5,460	5,757
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,577	5,822	△116	△65	5,460	5,757

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
国内計	6,346	6,445	△271	△167	6,074	6,278
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,346	6,445	△271	△167	6,074	6,278

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
国内計	7,188	7,541	36	272	7,225	7,813
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,188	7,541	36	272	7,225	7,813
製造業	130	183	67	1	198	184
農業、林業	10	8	0	△0	10	8
漁業	219	220	3	△193	222	26
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	49	22	△21	0	28	22
電気・ガス・熱供給・水道業	1	—	△1	4	—	4
情報通信業	13	12	4	0	18	12
運輸業、郵便業	93	82	324	2	418	85
卸売業、小売業	2,166	2,191	△145	127	2,021	2,319
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	831	746	△65	△27	766	718
各種サービス業	3,580	3,980	△133	359	3,447	4,340
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	84	86	3	△1	88	84
その他	5	5	△0	0	5	5
業種別計	7,188	7,541	36	272	7,225	7,813

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
国内計	8,109	8,562	73	134	8,183	8,696
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,109	8,562	73	134	8,183	8,696
製造業	140	193	67	△1	208	192
農業、林業	12	33	0	0	12	33
漁業	221	221	3	△193	224	28
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	55	33	△16	△2	39	30
電気・ガス・熱供給・水道業	1	—	△1	4	—	4
情報通信業	13	12	4	0	18	12
運輸業、郵便業	94	84	325	7	419	91
卸売業、小売業	2,439	2,455	△153	117	2,286	2,573
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	865	757	△73	△30	791	727
各種サービス業	3,647	4,026	△181	224	3,465	4,250
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	537	587	77	46	615	633
その他	80	157	20	△38	101	118
業種別計	8,109	8,562	73	134	8,183	8,696

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2021年度中間期	2022年度中間期
製 造 業	—	23
農 業、 林 業	0	—
漁 業	—	194
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	16	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	164	32
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	15
各 種 サ ー ビ ス 業	251	19
国・地方公共団体	—	—
個 人	1	0
そ の 他	—	—
業 種 別 計	433	285

【連結】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2021年度中間期	2022年度中間期
製 造 業	—	23
農 業、 林 業	0	—
漁 業	—	194
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	16	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	164	32
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	15
各 種 サ ー ビ ス 業	251	19
国・地方公共団体	—	—
個 人	39	171
そ の 他	3	4
業 種 別 計	474	461

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	2021年度中間期		2022年度中間期		2021年度中間期		2022年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	70,343	555,243	86,207	608,376	70,343	555,282	86,207	608,700
10%	—	169,801	—	176,113	—	169,801	—	176,114
20%	137,725	52,112	242,053	68,120	137,725	52,118	242,053	68,138
35%	—	88,247	—	89,487	—	88,247	—	89,487
50%	100,722	119,371	128,460	118,564	100,722	119,388	128,460	118,568
75%	—	310,249	—	309,602	—	313,324	—	312,887
100%	24,510	903,001	27,181	1,004,922	24,510	905,273	27,181	1,006,704
150%	—	750	—	650	—	904	—	733
250%	—	15,041	—	23,350	—	15,041	—	23,880
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	333,302	2,213,820	483,903	2,399,189	333,302	2,219,382	483,903	2,405,215

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

4 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	29,160	30,830	29,160	30,830
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	218,547	220,426	218,546	220,426

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

5 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	6,926	16,451	6,926	16,454
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	20,313	35,014	20,313	35,016
派 生 商 品 取 引	11,108	14,986	11,108	14,988
外 国 為 替 関 連 取 引	7,686	8,690	7,686	8,691
金 利 関 連 取 引	763	3,246	763	3,246
株 式 関 連 取 引	1,268	1,636	1,268	1,637
通 貨 関 連 取 引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,391	1,412	1,391	1,412
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	9,204	20,028	9,204	20,028
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	20,313	35,014	20,313	35,016

（注）1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
適格金融資産担保	0	0	0	0

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

- 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

- 該当ありません。

6 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- 当行及び連結自己資本比率を算出する対象となる子会社がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
政府関係機関向け貸出	—	—	—	—

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

（単位：百万円）

	単 体				連 結			
	2021年度中間期		2022年度中間期		2021年度中間期		2022年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

- (3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
● 該当ありません。
- (4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
● 該当ありません。

7 マーケット・リスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していません。

8 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 出資等の中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2021年度中間期		2022年度中間期		2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	56,265		40,751		59,918		42,709	
上記に該当しない出資等	4,328		5,584		3,571		4,236	
合 計	60,594	60,594	46,336	46,336	63,490	63,490	46,946	46,946

- (2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	35	523	35	523
償 却 額	△22	△75	△22	△75

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	35,426	19,685	37,831	21,140
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

9 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方平行シフト	14,605	13,505	△5,917	△5,429
2	下方平行シフト	4,795	3,039	3,936	2,307
3	スティープ化	3,139	3,023		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	14,605	13,505	3,936	2,307
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	120,371		116,304	

開示項目一覧表

このディスクロージャー資料は、法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）及び当行の独自開示項目に基づいて作成しており、各項目は、以下のページに掲載しております。

項目	掲載ページ	項目	掲載ページ
■銀行法施行規則第19条の2第1項【単体ベース】		4 銀行の業務の運営	
1 銀行の概況及び組織		ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	1～2
□ 持株数の多い順に10以上の株主		5 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
(1) 氏名	37	イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	18～22
(2) 各株主の持株数	37	□ 債権のうち次の額及び(1)から(4)までの合計額	
(3) 各株主の持株数の割合	37	(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30
3 銀行の主要な業務		(2) 危険債権	30
イ 直近の中間事業年度における営業概況	17	(3) 三月以上延滞債権	30
□ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況		(4) 貸出条件緩和債権	30
(1) 経常収益	17	(5) 正常債権	30
(2) 経常利益	17	ニ 自己資本の充実の状況	38、40～46
(3) 中間純利益又は当期純利益	17	ハ 次の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(4) 資本金及び発行済株式の総数	17	(1) 有価証券	32～33
(5) 純資産額	17	(2) 金銭の信託	33
(6) 総資産額	17	(3) デリバティブ取引	34～35
(7) 預金残高	17	ト 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	29
(8) 貸出金残高	17	チ 貸出金償却の額	29
(9) 有価証券残高	17	又 金融商品取引法に基づく監査証明	36
(10) 単体自己資本比率	17		
(12) 従業員数	17		
ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況		■銀行法施行規則第19条の3【連結ベース】	
(1) 主要な業務の状況を示す指標		2 銀行及びその子会社等の主要な業務	
①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	23	イ 直近の中間事業年度における事業の概況	3
②国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	23	□ 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況	
③国内・国際業務部門別の資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	23～24、36	(1) 経常収益	4
④国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減	25	(2) 経常利益	4
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	36	(3) 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益	4
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	36	(4) 包括利益	4
(2) 預金に関する指標		(5) 純資産額	4
①国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	27	(6) 総資産額	4
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	27	(7) 連結自己資本比率	4
(3) 貸出金等に関する指標		3 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況	
①国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	28	イ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	5～7、9～13
②固定金利及び変動金利別の貸出金の残存期間別の残高	28	□ 債権のうち次の額及び(1)から(4)までの合計額	
③担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	29	(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14
④使途別の貸出金残高	28	(2) 危険債権	14
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	29	(3) 三月以上延滞債権	14
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	28	(4) 貸出条件緩和債権	14
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	30	(5) 正常債権	14
⑧国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値	30	ハ 自己資本の充実の状況	39～46
(4) 有価証券に関する指標		ニ 連結セグメント情報	14～15
①商品有価証券の種類別の平均残高	31	ハ 金融商品取引法に基づく監査証明	16
②有価証券の種類別の残存期間別の残高	32		
③国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高	31	■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条 資産査定公表	
④国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値	36		30

